

C Channel(7691)

中国やインドネシアなど規模の大きい海外市場を取り込み、インフルエンサー領域のメディア市場を開拓へ
 TOKYO PRO Market | インターネットメディア | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 7691:JP | REUTERS 7691.T

- 女性向け動画メディアの「C CHANNEL」や「mama+」を提供し、eコマース事業、メディア事業、および海外事業を展開する。
- 2020/3 通期は、売上が前期比横ばい、営業利益、経常利益、当期利益ともに赤字縮小。eコマース事業が黒字転換した。
- 中国やインドネシアなど規模の大きい海外市場と一体となったインフルエンサー領域のメディア市場の開拓が成長の原動力となろう。

What is the news?

同社はF1層を中心とした女性向け動画ライフスタイルメディアである「C CHANNEL」のほか、F2層を中心とした子育てママ世代向け動画サービスの「mama+」を提供しており、①アパレルや美容系商品などの販売を行う「eコマース事業」、②企業の商品やサービスを紹介する動画広告コンテンツの企画・制作・配信を行う「メディア事業」、および③それらの事業で展開する各種サービスを海外向けに展開する「海外事業」の3事業セグメントを主たる事業セグメントとしている。

2020/3通期は、売上が前期比横ばいの74.49億円、営業利益が前期の▲15.08億円から▲13.90億円へ、経常利益が同▲17.03億円から▲15.51億円へ、当期利益が▲同18.09億円から▲17.95億円へ赤字縮小。セグメント別の業績は以下の通り。①eコマース事業は、売上が同7.9%増の56.71億円、セグメント利益が前期の▲2.62億円から8,04万円へ黒字転換。②メディア事業は、売上が前期比7.4%減の12.91億円、セグメント利益が前年同期の▲3.93億円から▲4.74億円へ赤字拡大。来場型体験イベントの「Super C CHANNEL」の実施回数を戦略的に減らしたことが影響した。③海外事業は、売上が同39.2%減の4.86億円、セグメント利益が前期の▲2.84億円から▲2.86億円へ赤字拡大。韓国、タイ、台湾の海外子会社の解散および清算を実施したことが響いた。

How do we view this?

2021/3通期の会社計画は、売上が前期比2.6%増の76.52億円、営業利益が前期の▲13.90億円から▲5.86億円へ、経常利益が同▲15.51億円から▲6.99億円へ、当期利益が同▲17.95億円から▲7.71億円へ赤字縮小。海外事業において事業採算性改善のため現地の提携企業へ事業移管を実施するものがあることから減収を見込んでいる。同社は現時点において「継続企業の前提に重要な疑義」を生じさせるような事象または状況が存在している。これに対し、中国やインドネシアなど人口の多い海外市場を重視する戦略の下、インドネシアのインフルエンサープラットフォーム「Lemon」を日本で「Lemon Square」として展開する方針を打ち出している。国内市場に加えて規模の大きな海外市場と一体となってメディア事業のインフルエンサー領域を開拓することが成長の原動力となり、継続企業の前提に関する重要事象の解消に寄与すると期待されよう。

業績推移

事業年度	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3F
売上高(百万円)	5,258	7,452	7,449	7,652
経常利益(百万円)	▲2,273	▲1,703	▲1,551	▲586
当期利益(百万円)	▲2,314	▲1,809	▲1,795	▲771
EPS(円)	▲95.61	▲67.80	▲65.10	▲26.10
PER(倍)	-	-	-	-
BPS(円)	▲177.13	▲245.16	83.73	-
PBR(倍)	-	-	9.55	-
配当(円)	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-

(※)2020/3/26付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施したが、2018/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 800 2020/5/25(基準値)

会社概要

2014年に代表取締役社長の森川亮氏が設立。同社の第2位株主であるONE STEP株式会社は森川社長の資産管理会社である。社名である「C Channel」の「C」はCommunicationの頭文字であり、同社はF1層(20-34歳の女性)を中心とした女性向け動画ライフスタイルメディアである「C Channel」のほか、F2層(35-49歳の女性)を中心とした子育てママ世代向け動画サービスの「mama+(ママタス)」を提供している。

同社の主カメディアサービスである「C CHANNEL」は、女性の最も関心のある話題に焦点を当てて約1分間の動画で紹介するスタイルであり、「クリッパー」(動画に出演したり投稿したりする、同社が公式に認めたインフルエンサー)を活用して企業の商品やコンテンツを実際に利用してもらい、そのプロセスや体験を投稿してもらいインフルエンサーマーケティングと呼ばれる広告手法を提供していることに特徴がある。

同社の事業セグメントは、①アパレルや美容系商品などの販売を行う「eコマース事業」、②企業の商品やサービスを紹介する動画広告コンテンツの企画・制作・配信を行う「メディア事業」、および、③それらの事業で展開する各種サービスを海外向けに展開する「海外事業」の3事業セグメントから構成されており、これらを「基盤収益事業」と位置付けている。その他の事業は、選択と集中による事業の選別と早期収益化を目指す「積極的投資事業」と位置付けている。2020/5/25にTOKYO PRO MARKETに上場を果たした。

企業データ

主要株主(2020/4/20)	(%)
1.ソフトバンク株式会社	28.98
2.ONE STEP株式会社	20.72
3.ジャフコSV4共有投資事業有限責任組合	8.88
4.株式会社IWAII	5.57
5.トランス・コスモス株式会社	4.67

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。